



Japan
International
Cooperation
System

NEWS

No. 55 Apr.
2004

財団法人 日本国際協力システム

2004年4月30日(毎四半期発行) ●編集発行人：今津 武 ●発行所：(財)日本国際協力システム 〒162-0067 東京都新宿区富久町10番5号 新宿EASTビル Tel 03-5369-6960 Fax 03-5369-6961 http://www.jics.or.jp

平成15年度 第二回通常理事会・評議員会を開催

平成16年度事業方針を決定、評議員会会長および理事長が交代



評議員会

平成15年度第二回通常評議員会・理事会が、3月23日ホテルサンルート東京において開催されました。

午前中の評議員会では、渡辺文夫会長

以下10名の評議員出席のもと、(1)平成15年度事業計画および収支予算、(2)平成16年度事業実施方針および事業計画、(3)平成16年度収支予算総括表、(4)役員の選任、(5)評議員会会長の選任の5議題案について審議が行われ、すべての議案が全員一致をもって承認されました。事業実施方針の審議においては、JICSの海外における調達業務に対する考え、今後の人材育成、国際機関業務受注について、活発な意見交換が行われました。役員の選任については、新たに松井靖夫、佐々木高久 両氏

が理事に選任されました。評議員会会長の選任については、JICS設立以来15年にわたり評議員会会長を務めた渡辺文夫氏の退任に伴い、新たに石川滋副会長が会長に選任されました。

続いて午後に行われた理事会では、野村豊理事長以下8名の理事出席のもと、上記(1)～(3)のほか、(4)評議員の選出、(5)理事長の選任の5議案について審議が行われ、すべての議案が全員一致をもって承認されました。評議員の選出については、新たに蓮見明氏が評議員に選出されました。理事長の選任については、野村豊理事長の退任に伴い、新たに佐々木高久氏が理事長に選任されました。

就任あいさつ



評議員会会長
石川 滋

いしかわしげる
東京商科大学卒業、経済学博士。一橋大学経済研究所所長(併任)、一橋大学名誉教授、青山学院大学国際政治経済学部教授、青山学院大学名誉教授、城西大学経済学部客員教授を歴任。

3月をもって退任された渡辺文夫会長の後任として、JICS評議員会会長に就任することとなりました。

私は、1989年にJICSが設立された際に渡辺前会長とともに評議員の一員となり、2002年6月からは副会長として渡辺前会長を補佐して参りました。

この間、国際協力を取り巻く環境や事業環境は大き

く変化し、財団の運営には一方ならぬご苦労であったものと承知しております。しかしながら、昨今の復興開発支援等新たな援助ニーズに対し、JICSがこれまで培ってきた技術力と知見をもって果敢にチャレンジされ、従来以上にJICSに対する期待が高まっておりますことは、誠にうれしく存じます。

JICSにおかれては、託された期待に応えるべく、ますます国際協力に貢献されるよう、業務に邁進いただければと思います。

私といたしましても、皆様のお力添えをいただきながら責務を果たして参る所存ですので、今後とも何卒よろしくお願い申し上げます。

退任あいさつ



前評議員会会長
渡辺 文夫

私は、JICS設立以来、評議員会会長として皆様とともにJICSの成長を見守って参りましたが、3月をもって退任することとなりました。これまで皆様からいただきましたご厚情に厚くお礼申し上げます。

JICSは1989年4月に設立され、今年4月で満15年を迎えることとなりましたが、この間、国際協力を取り巻く環境は大きく変化し、JICSが歩んできた道のりは必ずしも平坦ではなかったものと思います。

こうした厳しい環境の中にあっても、JICSは技術力

や知見を着実に蓄積し、これを発揮して、我が国の国際協力の最前線において大いに活躍されてきました。昨今、アフガニスタン、カンボジア、また、イラクにおけるJICSの取り組みを拝見し、JICSに対して、外務省や国際協力機構(JICA)、また、民間企業を含む皆様、とりわけ被援助国各国から大きな期待が寄せられていることを、私も大変嬉しく思っております。

JICSにおかれては、今後ともこうした皆様の期待に応え、一層質の高い国際協力の実施に貢献され、ますます飛躍されることを願って止みません。

最後に、JICSと、またJICSを支えてくださる関係各位のますますのご発展とご健勝を祈念致しまして、退任の挨拶とさせていただきます。

JICSの動き

平成16年度 事業実施方針

2003年8月、我が国政府は新ODA大綱を発表する一方、平成16年度政府予算案において、ODAは前年度比4.8%減となっており、ODAの一層効率的・効果的な実施が求められている。

また、行政改革の一環として、JICAは03年10月に独立行政法人化され、開発途上国の現場のニーズに迅速に対応し得る現地主導型の業務実施体制を目指した動きに拍車をかけている。

1. 復興開発支援等我が国政府が行う国際協力事業への積極的取り組みと業容の拡大
 - (1) 紛争後の復興開発支援、平和構築支援等重点施策に係る業務の拡大
 - (2) 円借款関連業務等ODA関連受託先の多様化
 - (3) その他我が国政府が行う国際協力関連業務の受託推進
2. 事業実施体制見直し
 - (1) 事業環境の変化に柔軟に対応し得る業務実施体制への改編（プログラムおよびプロジェクト単位による事業管理の確立）
 - (2) 既存事業のより包括的な受託による効率化
 - (3) 事務の簡素化、合理化の徹底

こうした事業環境の変化に適切に対応し、当財団が培ってきた技術力や知見、人的ネットワーク等を総合的に活用しつつ、事業をより適正かつ効果的に実施していく体制を強化し、また、社会的な信頼性の一層の向上を図るべく、平成16年度の事業実施方針を以下のとおり定め、財団の運営にあたることとする。

3. 新人事制度・給与制度の導入
 - (1) 能力主義人事制度の導入に伴う新たな人事考課制度
 - (2) 複線型人事制度と職員の適正配置
 - (3) 職員の能力開発・人材育成強化
4. 現地主導型事業実施への対応
 - (1) 技術協力における海外現地調達支援の強化
 - (2) 駐在員事務所を含む海外拠点の総合的活用
5. 業務の質の向上と収支構造改善への取り組み
 - (1) 契約審査の強化と調達ガイドラインの充実
 - (2) 業務監査等の強化を通じた業務改善への努力
 - (3) 管理会計の導入と経費削減への取り組み

財団法人 日本国際協力システム 評議員名簿

(五十音順)

氏名	現職
【会長】 石川 滋	一橋大学名誉教授
【評議員】 栗岡 威	三井住友海上火災保険株式会社 専務取締役 専務執行役員東京企業第一本部長
島尾忠男	財団法人結核予防会 顧問 財団法人日本エイズ予防財団 理事長
棚本 誠	日本経済新聞社 編集局経済解説部編集委員
富瀬 南	社団法人海外建設協会 専務理事
鳥居泰彦	慶應義塾 学事顧問
林 典伸	財団法人日本国際協力センター 専務理事
平木俊一	新潟大学経済学部教授 現代社会文化研究科教授
廣野良吉	成蹊大学名誉教授 政策研究大学院客員教授
蓮見 明	独立行政法人国際協力機構 調達部長
古野雅美	財団法人森とむらの会 専務理事
松浦正三	独立行政法人国際協力機構 無償資金協力部長
松本 洋	財団法人国際文化会館 専務理事
目黒依子	上智大学文学部教授
吉澤 裕	独立行政法人国際交流基金 総務部長

任期：平成17年3月31日まで

財団法人 日本国際協力システム 役員名簿

(五十音順)

氏名	現職
【理事長】	佐々木 高久
【専務理事】	今津 武
【理事】	
岩下 智親	東京海上火災保険株式会社 専務取締役
諏訪 龍	財団法人日本国際協力センター 理事長
永松 恵一	社団法人日本経済団体連合会 常務理事
松井 靖夫	独立行政法人国際協力機構 理事
宮川 渉	財団法人日本シルバーボランティアズ 理事長
門田 英郎	財団法人国際開発センター 顧問
【監事】	
小笠原 敏晶	株式会社ジャパンタイムズ 代表取締役 役員兼社長 株式会社ニコフ 代表取締役会長
高垣 佑	株式会社東京三菱銀行 相談役

任期：平成17年3月31日まで

目黒依子評議員によるカンボジア紛争予防・平和構築無償プロジェクト現場視察報告会

ジェンダーの視点を含む「よい事例」に期待



報告を行う目黒評議員

3月23日評議員会および理事会の間に開催された昼食会にて、JICSの評議員である目黒依子上智大学教授より「カンボジア紛争予防・平和構築の方法を考える」と題して、「カンボジアにおける平和構築と包括的小型武器対策プログラム」のプロジェクト現場視察について講演が行われました。

目黒評議員は、昨年11月に1週間の日程で現地を訪問しましたが、視察の所感について、出席した評議員、役員および事務局職員に対し、写真を用いながら詳細に報告しました。特に専門のジェンダーについては、本プログラム実施において地域住民の意思を反映させるための方法として、ジェンダーの視点が必要であることを指摘しました。近年、紛争予防、紛争解決、平和構築等における女性の役割への関心が国際社会で注目されるなか、本プログラムのような活動でジェンダーの視点からのアプローチが成功すれば、日本の支援が「よい事例」として注目されるとの期待が寄せられました。

平成15年度 対イラク警察車両調達 緊急無償案件

日本製パトカー、イラクへ

調達車両の決定、船積み前検査の実施



船積み待ち調達車両
(左) SUVタイプ車両
(上) セダンタイプ車両

1月16日に日本政府とイラク内務省の間で警察車両調達が決定されたことを受けて、JICSはイラク内務省の調達監視機関として直ちに入札公示を行い、2月4日に入札会を開催しました。その後入札評価、イラク内務省による評価結果の確認を経て、納入業者と機材が確定しました。

各メーカーで製造の後、完成したのから順次船積みされていきます。第一回

船積み分の一部は、自衛隊が活動しているサマーワに配布される予定です。JICSは国内での船積み前の諸検査に立会い、車両の外観や装備品などの確認を行いました。

納入業者	機材名
住友商事	SUVタイプパトロールカー 810台 自動車整備機器
三菱商事	セダンタイプパトロールカー 340台

就任あいさつ

理事長 佐々木 高久



ささき たかひさ
1960年外務省入省。情報文化局書記官、経済協力局技術協力第一課長、在港日本総領事館領事、欧州共同体日本政府代表部参事官、同公使、法務省入国管理局総務課長、在リオ・デ・ジャネイロ日本総領事館総領事、パラグアイ大使、ナイジェリア大使、外務省参事を歴任。

3月31日をもって退任された野村前理事長の後任として、2004年4月1日付で理事長に着任いたしました。

私はこれまで、1982年に外務省経済協力局技術協力第一課長として技術協力を担当したほか、パラグアイ、ナイジェリア等において、大使とし

て国際協力に携わって参りました。

この度、JICSにおいて再び国際協力の最前線に身を置く機会をいただきましたことを、大変うれしく思っております。

国際協力は、昨今益々その重要性を増していますが、JICSは、皆様のご支援とご協力のもと、設立以来15年にわたり国際協力の現場において多くの経験を積み重ねてきたものと承知しております。今後とも、社会的な信頼性を一層向上し、より質の高い業務をもって国際協力に貢献する組織として、職員とともに一丸となって努力して参る所存です。

関係各位におかれましては、今後とも、一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

退任あいさつ

前理事長 野村 豊



1997年3月に、徳久茂前理事長の後任として理事長に就任し、以来7年にわたり職務を全うすることができましたのは、ひとえに、外務省、国際協力機構(JICA)、出捐企業を初め民間企業各社のご指導とご協力の賜物と、心より感謝を申し上げます。

JICSは今年で満15年を迎えました。この間、国際社会の変化や日本の経済財政事情を反映し、政府開発援助(ODA)の一層効率的な実施が求められ、また、公益法人改革等、JICSを取り巻く事業環境は大きく変化して参りま

した。昨今は、深刻化する紛争やテロを予防し、復興支援、平和構築が国際社会の重要な課題となり、ODAが果たす役割も益々高まっています。JICSは、カンボジア、シエラレオネの平和構築、アフガニスタン復興支援、イラク復興支援における調達監視機関の役割を果たすとともに、NGO支援、借款監理など新たな分野についても取組んでおります。

これからも、社会的信頼性を高め、国際協力に貢献できるよう自己研鑽に励み、一層質の高い業務を実施することが、皆様の負託にお応えする唯一の道であると確信しております。

最後に、皆様の益々ご発展、ご健勝を祈念し、退任の挨拶とさせていただきます。

平成15年度 対アフガニスタン地雷除去活動支援機材開発研究計画 研究支援無償案件

地雷除去機、探知機開発に日本の技術を
開発研究者の決定、地雷探知機開発者による現地調査



カブール空港周辺の不発弾の除去現場を視察する調査団

JICSはアフガニスタン移行行政権の災害対策庁地雷除去局の実施代理機関として、地雷除去機および探知機の開発

研究者を昨年12月から募集しました。

応募書類の審査・選考については、日本およびアフガニ

スタン両国の有識者により構成される「選考委員会」にて検討し、7団体から提出された9機材のプロポーザルが採択されました（下表参照）。

地雷探知機の参加者による調査団は、3月15日から26日の日程にてカブールを訪問し、地雷除去NGOに対して開発中の地雷探知機のプレゼンテーションを行い、地雷探知機についての活発な意見交

換を行いました。また、調査団は地雷除去現場を視察するとともに、カブールの地質についての調査を行いました。本調査結果を踏まえて、参加者は地雷探知機を開発、改良し、8月に現地試験を実施する予定です。

また、地雷除去機については6月を目処に現地アフガニスタンにて試験を開始する予定です。

地雷除去機	5機種	1	フレールハンマー型(ZX350LCH)	山梨日立建機(株)	
		2	ロータリーカッター型(ZX350LCH)	山梨日立建機(株)	
		3	Mine Bull	川崎重工業(株)	
		4	Komatsu demining equipment heavy duty type(DX85EX-15 Base)	コマツ	
		5	Free Ground, 320CL Land Deminer	新キャタビラー三菱(株)	
地雷探知機	車載型探知機	1機種	1	Mine Dog	川崎重工業(株)
	携帯型探知機	3機種	1	Section Alpha Pro4	(株)コス
			2	Advanced Landmine Imaging System(ALIS)	佐藤源之(東北大学)
			3	Handy-type Fusion Sensing Dector	三井造船(株)

JICSおよび西山元プロジェクトマネージャー

2KRでアルバニア政府から国民栄誉賞を受賞

JICSが1999年以降調達監理業務を実施している食糧増産援助(2KR)との関係で、JICSおよび担当者代表の西山栄徳元プロジェクトマネージャーに対しアルバニア政府より国民栄誉賞が授与されました。

西山栄徳元プロジェクトマネージャーは、2004年1月28日、アルバニアの首都ティラナにおいて開催され

た農業食糧省主催のイベント”Thank you Japan”の一環で行われた式典に参列し、新旧農業食糧省大臣等をはじめとする100名以上の来賓、現地メディアが臨席するなか、Alfred MOISIU大統領を代行したAgron DUKA農業食糧大臣より社会功労勲章を授与されました。

また、4月8日には、日本外務省・EU共催の「西バル

カン平和定着・経済発展閣僚会合」出席のため来日した農業食糧省Agim RRAPAJ2KR局長をはじめとするアルバニア関係者がJICSを訪問し、平成15年度2KR調達監理契約署名式が行われました。同式にはJICS佐々木高久理事長も出席し、JICSとアルバニア政府の一層の協力関係が確認されました。



調達監理契約署名にてRRAPAJ 2KR局長(前列右)とJICS永作プロジェクトマネージャーを囲んで。後列左から5人目が佐々木理事長

「受賞にあたってはJICS関係者、特に旧2KR1課東欧・CIS班に感謝したいと思います。個人的には10年間かかった2KRの良い卒業記念となりました」(西山元プロジェクトマネージャー)



無償資金協力関連事業の実績データ (2004年2月~3月)

■調達監理契約の締結
ノン・プロジェクト無償(平成15年度案件)

ネパール 3月26日
アフガニスタン
道路セクター・プログラム無償(カンダハル・ヘラート間幹線道路整備計画) 3月29日
食糧増産援助(平成15年度案件) モルドヴァ 3月15日

■入札会の実施
一般無償(平成15年度案件)

ネパール
予防接種拡大支援計画 3月23日
緊急無償(平成15年度案件) イラク
警察車輛供与計画 2月 4日
アフガニスタン
医療分野における緊急援助(ミニバス調達) 3月22日

文化無償(平成15年度案件)

ドミニカ共和国
スポーツ・体育・余暇省に対する体育器材 2月19日
エジプト
アインシャムス大学に対する日本語学習機材 2月26日
ラトビア
ラトビア国立フィルム・写真・音声資料保存館に対する資料保存機材 3月11日
ベトナム
ベトナム国立交響楽団に対する楽器 3月18日
イエメン
サヌア文化センターに対する視覚機材 3月18日
モザンビーク
モザンビーク柔道連盟に対する柔道器材 3月25日
シリア
文化省に対する移動図書館車 3月25日